



Title	軽種馬経営の投資構造と総合農協の指導金融事業
Author(s)	小山, 良太; KOYAMA, Ryota
Citation	北海道大学農経論叢, 56, 85-97
Issue Date	2000-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11194">https://hdl.handle.net/2115/11194</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	56_p85-97.pdf



# 軽種馬経営の投資構造と総合農協の指導金融事業

——北海道日高地方を対象として——

小 山 良 太

## The Investment Structure of the Blood-Horse Breeding Farm and the Financial Counselling Task in Agricultural Co-operatives :

Case Study of the Hidaka Area in Hokkaido

Ryota KOYAMA

### Summary

This paper examines the evolution of financial counselling in agricultural co-operatives in the production district of Blood-horse. The Blood-horse breeding farm has a very characteristic investment structure. Agricultural co-operatives formed a particular system of finance that lent money based on the security of agricultural products. I consider that this system suggests a developmental approach in helping future agricultural co-operatives.

### 1. はじめに

近年、農産物の輸入自由化、農業保護政策の後退など日本農業を取り巻く環境は急激に悪化している。また、その内部にも、高齢化、担い手不足などの後退要因が発生するに至り、今後の日本農業を誰が担うのかという問題が叫ばれている。これに関して、新基本法では株式会社の農地取得に道を開くなど、企業的経営と現存する家族経営の混住する担い手像を想定している。特に、企業的経営の創設は注目される点であり、農協はその事業範囲をどう設定するか、どのように事業展開をしていくかという問題に直面しているのである。特に、企業的経営を持つ、一般の家族経営とは異なる資金需要、投資内容に対して、農協はどのような金融事業を行っていくかを構築しなければならない段階にある。

そこで、早期から経営が分化し、企業的経営、家族経営など多様な担い手が見られる軽種馬という作目に着目した。軽種馬地帯の総合農協は、企業的経営(註1)を含む多様な担い手をその事業範囲に含んできた。さらに、軽種馬経営の旺盛な資金需要に対して農産物担保金融という特有の金融事業方式で

応えてきており、これは今後の農協金融事業のあり方に一つの方向性を示唆するものとする。

そこで本稿では、軽種馬経営を対象にその投資・資金構造を分析し、現段階における軽種馬経営の投資構造は企業的経営の投資行動に牽引される形で体系的に企業性格を有することを明らかにする。この中で、家族経営層は企業化傾向を示しながらも、尚且つ家族経営の範疇に縛られるという矛盾した構造を持つこと確認する。その上で、このような家族経営層に対する総合農協の指導金融事業(註2)の構造を分析し、その展開方向を提示することを課題とする。

この課題にこたえるために本稿では以下の構成を取る。まず、多様な層で構成される軽種馬経営を類型化し、それぞれの動向を把握する。ここでは、国際化の下で産駒資質の向上が必須課題となっている中、家族経営層においてもそれに対応した企業化の萌芽がみられることを確認する。次に、経営タイプごとの投資構造を分析することでその質的差異を示し、それが家族経営層においては投資の拡大傾向と資金力、規模(資本・繁殖牝馬・労働力・施設)における家族経営の限界という矛盾した構造を持つこ

とを明らかにする。また、その矛盾が、投資によって生じる負債の状況、現段階の経済状況に表れていることを示す。その上で、矛盾点を持ちながら企業化する家族経営層に対応した農協の指導金融の方式を分析し、今後の農協金融事業の一つのあり方を提示する。

分析の対象は、日本の軽種馬生産者の約7割、生産頭数の8割近くが集中する北海道日高地方である。

## 2. 日高地方における軽種馬経営タイプと企業化の進展

### 1) 日高地方の特徴

日高地方は日高山脈の南西側に位置し、日高山脈と太平洋に挟まれた帯状の地形をなしている。この帯状の地形に西から日高町、平取町、門別町、新冠町、静内町、三石町、浦河町、様似町、えりも町と9つの町村が存在する。このうち、三石町以下の4町村を日高東部と呼び、静内町から西の5町村を日高西部と呼ぶ。日高の土地条件をみると、山地に囲まれているため林地が多く耕地率はわずか8.6%にすぎない(総面積370万ha、耕地面積40,500ha)。他方、日高山系の分水嶺に源を発している大小30の河川は、北東から南西に注ぎ、いわゆる「櫛の歯」状をなしている。この海岸線に沿って発達した海岸段丘と河川に沿って形成された狭小な沖積地とがこの地方の唯一の平坦部を形造っている。全体的に耕地が少なく地形があまり平坦でないうえに火山灰地が厚く被覆している土質と一年を通して積雪量が少なく気温の変化が少ない気象条件は牧畜に適している。

農業粗生産額をみると、日高地方全体で軽種馬の占める割合は66%であり、また軽種馬農家率が50%を越える町村が大半を占めている。「優駿のふるさと日高」といわれるように、軽種馬の一大産地として形成されている地域である。

### 2) 軽種馬の経営タイプ

このように馬産地として形成されている日高地方には様々なタイプの軽種馬経営が存在する。品種ではサラ系、アラ系、経営部門では生産、育成(初期、中期、後期)(註3)、種牡馬、競走馬(註4)などの組み合わせがあり、それぞれの軽種馬経営が資金力、馬主・購買者との関係等により経営内容を分化させている。このことは、軽種馬産業全体からみれば、

分業化が進展した形態ととることもできるが、その構造は一部のトップリーダーによる種牡馬の独占形態をとった支配的構造として認識できる。そこで、これを確認するために、多様な形態の軽種馬経営を経営部門、雇用の形態、繁殖牝馬品種及び頭数によって類型化し、日高地方における軽種馬経営の「全体像」を明らかにする。

表1は、1999年6月に行われた日高管内の軽種馬農家全戸調査をもとに軽種馬経営のタイプ分けしたものである。Iは、企業経営であり、これは古くからの伝統牧場が多く、オーナーリーダーや共同馬主制度形態をとったマーケットリーダーが中心になっている。繁殖牝馬頭数16頭以上層がこれにあたり、雇用労働力が主であり家族労働力は管理者として位置づけられる。また、経営内容は生産、販売、育成、種牡馬と多岐にわたっており、育成専門牧場、スタリオン(種馬場)なども存在する。この層は、仔分、育成、種牡馬を通じて中小牧場に対して支配的な性格を持つ。

IIは家族大経営であり、これは家族労働力が中心であるが、雇用労働力なしには成り立たない経営である。繁殖牝馬頭数11~15頭層が中核を成す。家族経営から出発し規模を拡大してきた牧場が多い。雇用無しには成立し得ない経営ということから企業的な性格を持つ経営として位置づけられる。経営内容は、生産、販売が中心であるが、育成部門を持つものや、育成専門牧場も存在する。

IIIは家族専業経営であり、これは家族労働力中心の軽種馬専業経営で、繁殖生産経営がほとんどである。繁殖牝馬頭数6~10頭層が中心を成す。経営内容は生産・販売が中心であるが、近年は育成部門を行う経営も存在する。

IVは家族複合経営・高齢農家経営であり、これは家族労働力1~3人の水田などの複合経営、または高齢農家経営である。繁殖牝馬頭数1~5頭層が中心を成す。経営内容は、アラ系生産が主流であり、仔分け・預託が多い。

ここでは、この経営タイプを、経営部門の多角化と雇用労働力の有無を考慮して企業的経営、家族経営の2つの経営形態に分類する。これによると、I、IIは企業的な牧場であり、III、IVは農民的な家族経営の牧場として位置づけられる。家族経営層は企業的経営層の種牡馬、育成部門を利用せずには存立し得ない構造になっているのである(註5)。

表1 軽種馬の経営タイプ

経営タイプ	実数 (割合)	頭数 規模	労働力			経営形態	繁殖化馬		経営部門				牧場の性格	成熟期の動向	
			家族	雇用	雇用 部門		品種	所有形態	繁殖 生産	育成	種牡馬	販売			
企業 的 経 営	企業経営 I	106 (13.4)	16頭 以上	牧場の 管理者	10~ 4~9	生産+ 育成	軽種馬 専業	サラ系	自己 (預託)	○	○	○ スタリオン 経営	○ 共同馬主 制度	オーナーブリーダー兼 マーケットブリーダー	急激に増加。仔分け・育成・種 牡馬を通じて中小牧場に対し 支配力を持つ。
	家族大経営 II	138 (17.4)	11~15	2~ 3人	4~9 1~3	育成	軽種馬 専業	サラ系	自己 (預託)	○	○			マーケットブリーダー	元々は家族経営。育成部門を 持つことで企業的。
家 族 経 営	家族専業 経営 III	399 (50.2)	6~10	2~ 3人	1~3		軽種馬 専業	サラ系	自己・仔 分・預託	○				マーケットブリーダー	60,70年代に、他の農業から転 換しアラ系・仔分けから始め た経営が多く、成熟期には更 にサラ系・自己馬主体に転換。
	家族複合 経営・高齢 農家経営 IV	151 (19.0)	1~5	1~3			水田・畑 作複合	サラ・ アラ系	仔分・預 託・自己	○				マーケットブリーダー	複合・高齢者経営であり、アラ 系・仔分け・預託の比率が高 い。

資料：進藤賢一・岩崎徹「日高地方における軽種馬生産の研究(5)―軽種馬における過剰の構造―」『経済と経営』1993年を参考に分類。

数値は、21世紀馬産地検討会(日高支庁主催)「軽種馬農家意向調査」1999, 7より。日高軽種馬経営全戸アンケート調査, 有効回答 809戸(回収率 60.7%)のうち不明 15戸を除く 794戸を使用。

このアンケート調査の作成, 集計には筆者も参加しており, 経営タイプの分類は筆者らで行った。

注1) 企業的経営と家族経営は, 雇用労働力の有無, 経営部門, 牧場の性格, 飼養規模により分類。

注2) 雇用労働力(常雇のみ)について, 企業経営では10~人が53.8%, 4~9人が46.2%。家族大経営では, 1~3人が84.9%, 4~9人が15.1%。

家族専業経営では, 全体の16.1%が1~3人の雇用を抱えており企業化傾向がみられた。

### 3) 家族経営層の企業化傾向

このような経営の二極化は早期からみられた傾向であるが, 近年, 特徴的なのは, 国際化の下での産駒資質改良への経営対応として家族経営層に企業化の傾向がみられる点である。この傾向は, 産地育成に対する軽種馬経営の取り組み内容から把握することが出来る。

企業的経営層は, 資金調達のための信用力や優秀な種牡馬, 繁殖牝馬の所有, 育成部門の充実, 確実な販路を保持することで国際化, 質の向上に対応している。特に, 育成部門の充実は近年著しい(註6)。この企業的経営の動向に追随するように, 家族経営層のうちIIIの家族専業経営層においても, 雇用労働を導入し育成部門を経営内に取り込むことで企業化する経営が成立しつつある。表2は, 経営タイプ別にみた雇用労働力の導入状況を示したものである。これによると, 家族専業経営層の17.1%が雇用労働を導入しており, その部門は53.9%が生産・育成部門である。ここでの育成とは, 図1に示した育成過程のうち, 2歳秋から3歳にかけて行われる後期育

成(主に前段)を指している(註7)。この段階の育成には, 専門的な技術(管理・騎乗), スタッフが必要である。そのため, 軽種馬経営において, 後期育成部門の導入は家族労働の範疇を越えた雇用形態の企業化の方向とみることが出来る。

さらに, 経営タイプごとに現在の経営部門と今後の意向の差をみたものが表3である。これによると, 全体的にみて, 育成部門の導入意向が高く, 生産専業だけでは今後経営が難しいとの考えが強い。この傾向は, 特にIIIの家族専業経営層に強くあらわれている。

このような現象は, 1991年の競馬の国際化以降(註8), 産地育成のウェイトが急激に増していることに起因する。軽種馬経営は単に生産するのみでなく産地育成を含めて産駒資質の向上を図らなければならない構造に対応しており, それが企業化傾向の一因になっている。軽種馬経営はこのような企業化傾向の中で, 生き残りのための新たな投資をせざるを得ない状況にあり, この中で資金力・信用力に乏しい家族経営層は個別での対応が困難な状況にある。

表2 経営タイプ別にみた雇用労働力の導入状況

(単位:戸)

経営タイプ	労働力状況			雇用部門			雇用人数		
	家族のみ	家族中心雇用有	雇用中心	生産	生産育成	育成	1~3	4~9	10~
I	0	11	95	14	76	16	0	49	57
II	7	100	30	55	69	4	107	19	0
III	330	64	4	50	15	0	62	0	0
IV	142	5	2	5	2	0	5	0	0
Total	479	180	131	124	162	20	174	68	57

資料:21世紀馬産地検討会(日高支庁主催)「軽種馬農家意向調査」1999,7より作成。

注1)雇用部門,雇用人数は労働力状況の項目で雇用有りを回答したもののみ集計。

注2)労働力状況の回答件数は791,雇用部門は306,雇用数は299である。

注3)IVの労働力状況の雇用中心は,複合部門である畜産経営での雇用であることが確認された。

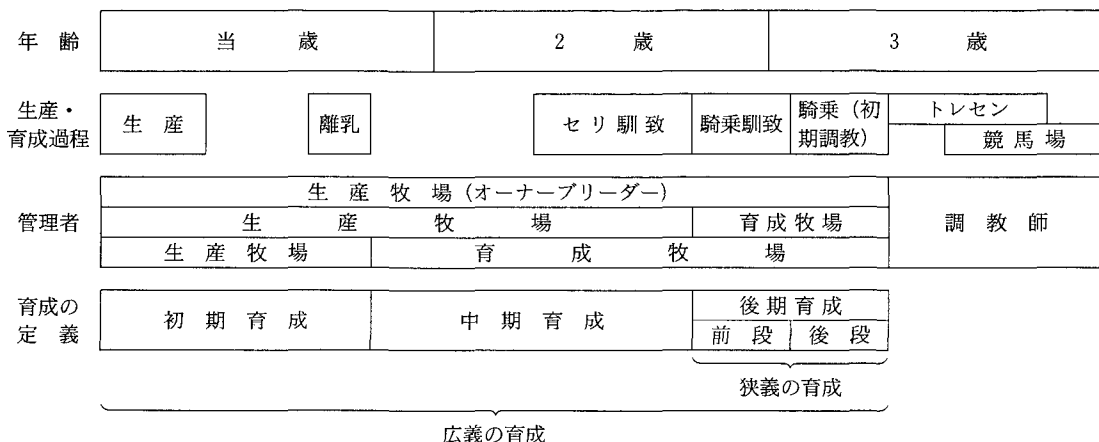


図1 競走馬の育成過程

資料:岩崎徹,小山良太作成

増井好男・岩崎徹「産地育成の到達点と課題」『新たな時代の軽種馬生産』日本中央競馬会,1999より引用

表3 経営タイプ別にみた経営部門に関する今後の意向と現状の差

経営タイプ	生産専業			生産+育成			育成専業			複合経営			他			経営転換		離農
	現状	今後	差	現状	今後	差	現状	今後	差	現状	今後	差	現状	今後	差	今後	今後	
I	21	14	-7	73	76	3	8	6	-2	2	6	4	2	2	0	0	0	
II	71	60	-11	57	69	12	1	0	-1	6	8	2	1	0	-1	1	0	
III	318	258	-60	35	67	32	0	1	1	39	39	0	1	4	3	4	15	
IV	40	31	-9	7	9	2	1	1	0	82	61	-21	12	8	-4	15	17	
Total	450	363	-87	172	221	49	10	8	-2	129	114	-15	16	14	-2	20	32	

資料:21世紀馬産地検討会(日高支庁主催)「軽種馬農家意向調査」1999,7より作成。

注1)今後の意向は,今後5年間にどのような経営を志向するかを聞いたものである。差は今後から現状の実数を引いたもの。

注2)現在の経営内容(現状)の回答件数は777戸,今後の意向は772戸である。

注3)複合経営は,基本的に軽種馬以外の他作目(日高では稲作・酪農・畜産などが多い)との複合形態を指しているが,上位層には軽種馬関連の他部門(競走馬,種牡馬,乗馬,観光など)を含むものが存在する。

### 3. 軽種馬経営の投資構造と経済状況

軽種馬経営には、競走馬生産という目的から血統の改良、産駒の育成という質の向上に関する投資が必然的に求められる。この傾向は、前述のように近年さらに強まっている。

そこで、近年の投資状況を経営タイプごとに把握し、今後の経営展開の方向を示す。さらに、この投資構造が家族経営層の経済状況を悪化させる一因になっていること明らかにする。

#### 1) 経営タイプ別にみた投資構造と負債状況

表4は、1994～99年の投資状況を、経営タイプごとに整理したものである。これによると、全体的には、①繁殖牝馬の更新(31.0%)、②土地改良関係

(30.6%)、③種付料(29.5%)、④牧柵(17.5%)、⑤投資せず(16.2%)の順になっている。繁殖牝馬の更新への投資が高いのは、1996年より導入された日本軽種馬協会の繁殖牝馬導入事業(繁殖牝馬導入に際して半額助成)に代表されるように、繁殖牝馬資質の改良が最も重要であると考えられているためである。また、土地改良も階層的に平均してみられる項目である。経営タイプ別にみると、I、IIでは育成を中心とした施設投資や農地取得など、長期的な経営基盤強化のための投資が多い。一方、IIIでは単年度の売上向上のための投資である種付関係が高い割合を示す。IVでは、投資意欲が極端に低くなっている。

これに対して、同表から今後の投資意向と現状の差をみると、全体的にみて、投資せず、種付料、

表4 経営タイプ別にみた1994～99年の投資状況と今後5年の投資意向の差

順位	I 企業経営			II 家族大経営			III 家族專業経営		
	現状	意向	増減	現状	意向	増減	現状	意向	増減
1位	牝馬更新(50)	牝馬更新(56)	6	牝馬更新(66)	牝馬更新(97)	31	牝馬更新(168)	牝馬更新(244)	76
2位	施設(36)	施設(42)	6	土地改良(42)	土地改良(52)	10	土地改良(125)	土地改良(125)	0
3位	農地取得(29)	土地改良(23)	-2	種付料(41)	種付料(27)	-14	種付料(124)	種付料(103)	-21
4位	土地改良(25)	種付料(21)	1	農地取得(20)	農地取得(22)	2	牧柵(84)	牧柵(60)	-24
5位	種付料(20)	農地取得(16)	-13	シ関係(18)	施設(17)	2	未投資(57)	シ関係(48)	30
6位	厩舎(15)	厩舎(12)	-3	牧柵(16)	牧柵(17)	1	農地取得(35)	農地取得(33)	-2
7位	シ関係(14)	牧柵(11)	4	施設(15)	厩舎(10)	2	厩舎(23)	牝馬拡大(25)	2
8位	牧柵(7)	シ関係(9)	-5	未投資(12)	シ関係(8)	-10	牝馬拡大(23)	施設(22)	2
9位	牝馬拡大(5)	牝馬拡大(6)	1	牝馬拡大(11)	未投資(5)	-7	施設(20)	厩舎(16)	-7
10位	未投資(4)	未投資(0)	-4	厩舎(8)	牝馬拡大(4)	-7	シ関係(18)	未投資(15)	-42
11位	その他(1)	その他(0)	-1	その他(1)	その他(0)	-1	その他(9)	その他(6)	-3

順位	IV 家族複合・高齢農家経営			全 体		
	現状	意向	増減	現状	意向	増減
1位	未投資(48)	土地改良(41)	4	牝馬更新(323)	牝馬更新(436)	113
2位	牝馬更新(39)	牝馬更新(39)	0	土地改良(229)	土地改良(241)	12
3位	土地改良(37)	シ関係(33)	33	種付料(221)	種付料(172)	-49
4位	種付料(36)	種付料(21)	-15	牧柵(131)	牧柵(104)	-27
5位	牧柵(24)	牧柵(16)	-8	未投資(121)	シ関係(98)	48
6位	農地取得(9)	未投資(13)	-35	農地取得(93)	施設(89)	11
7位	厩舎(8)	牝馬拡大(10)	7	施設(78)	農地取得(80)	-13
8位	施設(7)	農地取得(9)	0	厩舎(54)	牝馬拡大(45)	3
9位	その他(4)	施設(8)	1	シ関係(50)	厩舎(44)	-10
10位	牝馬拡大(3)	厩舎(6)	-2	牝馬拡大(42)	未投資(33)	-88
11位	シ関係(0)	その他(2)	-2	その他(15)	その他(8)	-7

資料：21世紀馬産地検討会(日高支庁主催)「軽種馬農家意向調査」1999, 7より作成。

注1) 増減は、投資に関する今後の意向から過去5年間の投資内容(現状)を引いたものである。

注2) 今後の意向の回答件数は複数回答で1350件、回答者数で744戸、過去5年は回答件数で1357件、回答者数で748戸であり、増減には、その差が含まれる。

注3) 「牝馬更新」=繁殖牝馬の更新、「施設」=育成を含む施設、「シ関係」=シンジケート関係、「牝馬拡大」=繁殖牝馬頭数拡大の略称である。

注4) ( )内は、回答件数である。

農地取得、牧柵、厩舎が減少し、繁殖牝馬の更新、シンジケート関係、土地改良、厩舎に対する投資意向が増えている。経営タイプ別にみると、Iでは、農地取得、シンジケートなどへの投資から繁殖牝馬の更新、その他施設、牧柵への投資に転換しているのがわかる。IIでは、種付け、シンジケート、繁殖牝馬頭数拡大への投資から繁殖牝馬の更新、土地改良、施設関係への投資へ転換している。IIIでは、投資せず、牧柵、種付料が減少し、繁殖牝馬更新、シンジケート関係が増えている。IVでは、投資せず、種付料、牧柵が減り、シンジケート関係、繁殖牝馬頭数が増えている。これらの投資意向を分析すると、Iは、厩舎施設や牧場関係など基礎的な投資が一段落し、また、シンジケート関係も保有し終えた状況であり、今後は更なる良質牝馬の導入や育成施設の充実を図ろうとしている。IIは、種付関係と繁殖牝馬頭数を確保し終えた状況にあり、今後はその規模に合わせた厩舎施設への投資や質の向上を主眼においた投資意向にシフトしている。これは、過去5年間にIが進めてきた投資内容であり、IIはIを目標に今後の投資内容を決定していると捉えることが出来る。III・IVは、投資せずが大幅に減少し、今後の投資に対して積極性がみられる。その内容は、単年度の種付投資から優良種牝馬のシンジケートへ、また、繁殖牝馬についても頭数・質を合わせた改善意

向と捉えられる。これらの投資は、上位牧場の質の向上に追随する部分もあるが、軽種馬経営の基礎的投資が整備し終えていない状況にあると考えられる。III・IVともに、質の向上を通して経営収支を安定化させるための投資といえるが、前掲の表3に示したように、IIIでは育成部門の導入意向が強く、この層はIIのような経営を目指しているものと考えられる。同様にIVも、複合経営から生産専業へと経営内容を転換したいと考えており、この層はIIIのタイプを志向していると考えられる。また、これらの層には、離農・経営転換という意向が存在し、上方志向層、下方分解層の両者が併存している。

総じてみると、軽種馬経営の投資構造は、各階層ごとに一つ上のタイプの経営がこれまでに装備してきた投資内容を、今後の投資意向として捉えており、Iを頂点とした階段型の構造を有しているといえる。これは、軽種馬経営の投資構造が総体的に企業的性格を持つようになってきていることを示し、この中で、家族経営層は上層を志向し投資意向を持つ層と離農・経営転換という対応をする層とに分かれていくものと考えられる。

次に、このような投資の結果生じる負債の状況についてみてみる。表5は、経営タイプ別にみた負債総額とそれに対する負担感・原因を示したものである。負債総額は、上位層ほど高い、右上がりの構造に

表5 現在の負債総額と負担感及び負担に感じる場合の原因

(単位：%, 戸)

経営タイプ	負債総額 (万円)									回答件数
	～100	100～1000	1000～2000	2000～3000	3000～4000	4000～5000	5000～10000	10000～	答えられない	
I	4.0	6.0	1.0	6.0	7.0	5.0	17.0	34.0	20.0	100
II	11.9	10.4	6.0	11.9	7.5	14.2	17.9	11.2	9.0	134
III	15.0	24.0	16.1	10.8	9.8	6.6	9.5	2.4	5.8	379
IV	22.8	32.5	10.6	12.2	2.4	5.7	4.9	0.0	8.9	123
Total	14.3	20.5	11.3	10.6	7.7	7.6	11.3	7.9	8.8	736

経営タイプ	負担感				回答件数	その原因				回答件数
	かなり負担	少し負担	負担無し	全く負担無し		計画以上に支出大	計画より収入減	家計費が大きい	不明	
I	32.3	21.2	37.4	9.1	99	40.8	59.2	0.0	0.0	49
II	39.2	21.5	23.1	16.2	130	30.3	65.8	3.9	0.0	76
III	43.4	28.1	16.1	12.3	366	14.5	84.8	0.8	0.0	256
IV	50.0	24.1	6.3	19.6	112	7.2	88.0	3.6	1.2	83
Total	42.1	25.3	18.8	13.7	707	18.5	79.5	1.7	0.2	464

資料：21世紀馬産地検討会（日高支庁主催）「軽種馬農家意向調査」1999，7より作成。

注1）負担度合の負担無しは、前向投資なので負担に感じないという項目であった。

注2）その原因は、負担度合の設問で負担に感じると回答した者のみに聞いた。

なっている。それとは逆に、負担感は下位層ほど高く、上位層ほど負担に感じていない経営が多い。また、負担に感じる場合に限って負債の原因を聞いた項目をみても、上位層では、計画以上に支出が高んだと答えており、下位層では計画より収入が減少したと答えている。上位層では投資の結果が負債に結びついており、その負債が前向投資なので気にならない経営と負担に感じている経営の2つのタイプが存在する。一方、下位層では、営農計画の失敗による(外部環境の悪化が原因ではあるが)単年度の経営収支の赤字が原因で負債が蓄積しているといえる。

以上のように、日本の軽種馬生産は外部環境の変化に伴い急速に構造を変えている。それは、質の向上、経営間競争の中で、軽種馬経営の投資構造がIの企業経営を頂点とする企業の経営層に牽引される形で総体的に企業化傾向を示していることであり、この中で家族経営層は、上記の負債の負担感にみるように非常に不安定な投資をおこなっているのである。以下では、このような状況にある家族経営層の資金構造と経済状況をみていく。

## 2) 日高東部における家族経営層の資金構造と経済状況

ここでは、家族経営層を中心に分析するため、それらが大部分を占める日高東部地区の軽種馬経営を対象とする(註9)。資料の関係から三石町を除く3町を取り上げる。

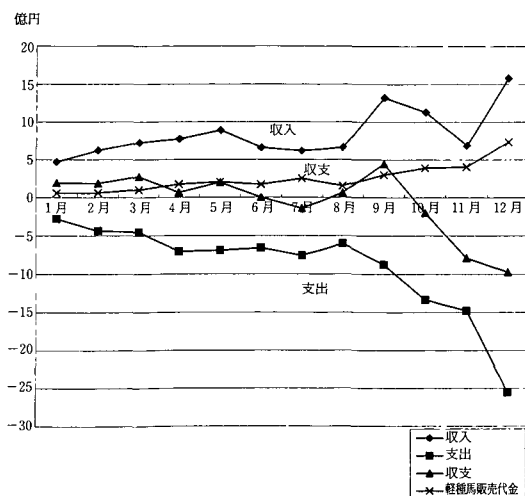


図2 日高東部における年間の農家の収支構成 (1997年)

資料；ひだか東農協資料より作成

図2は、東部地区管内農家の収支構成を月別で示したものである。これによると、収入(約8割は軽種馬販売)が年末に集中しているという特徴がみられる。この収入を12月時点で見ると、38.1%が資金借入であり、次いで軽種馬販売代金が7.4%となっている。このうち資金借入については後述するが、軽種馬販売代金が年末に集中することについては、軽種馬の産駒取引が庭先販売中心であることに起因している。軽種馬の販売は、2歳の春から夏にかけて行われるが、その代金決済はその年の年末に支払われる。この背景には、購買者である馬主にとって、事故などによる競走能力の喪失という購入後のリスクが大きいことから、代金支払いを遅らせる傾向があることが指摘できる。この代金支払サイトの長さは、資金の回転を遅らせることになり、販売側にとって経営を圧迫させる要因になっている。

一方、支出については資金返済を除けば月別にそれほど偏りはない。しかし、年末に膨大な額の資金返済がなされている点が特徴的である。その内容を詳しく示したのが、表6である。この農家費用の内訳をみると1997年実績で、資金返済が全体の45.7%を占めており、続いて種付け関係の費用である養畜費が12.0%、販売に関する接待費などを含むその他経営費が6.4%となっている。1990年と比較すると、資金返済を除けば、養畜費、賃料料金、労賃、飼料費、その他経営費が増加している。養畜費、飼料費の増加は質の向上に対応したものであり、賃料、労賃の増加は経営規模を拡大した痕跡であると考えられる。資金返済の増加は、このような投資の結果として表れているのである。1990年と比べ支払利息が増大していないのは、この間に低利融資への借り換えと利子補給事業が実施されたためである。しかし、先に見た収入のうち資金借入はこの資金を返済するための借入となっており、借り換えを繰り返しながら営農しているという不安定な資金構造が読みとれる。収支状況を見ると、その悪化は深刻であり、12月時点では管内農家全体で約10億円の赤字となっている。

このように、軽種馬経営の経済状況は逼迫しており、その原因として投資拡大による費用の増加と代金決済における不利な契約内容が指摘できた。日高東部地区では、この収入・支出の両面に关わる不安定性を、総合農協が指導金融事業を通して支援しているのである。

表6 日高東部における農家の支出構成 (1990・1997年)

(単位:百万円,%)

借方	1990年			90-97 増減額	1997年		
	金額	全支出に占める構成比	農業支出に占める構成比		金額	全支出に占める構成比	農業支出に占める構成比
労賃	1,143	8.6	14.0	170	—	5.7	14.2
肥料費	136	1.0	1.7	-3	133	0.6	1.4
種苗・農薬費	32	0.2	0.4	8	40	0.2	0.4
温床諸資材費	7	0.1	0.1	1	8	0.0	0.1
生産諸資材費	179	1.4	2.2	-44	135	0.6	1.5
水道光熱費	158	1.2	1.9	16	174	0.8	1.9
飼料費	598	4.5	7.3	129	727	3.1	7.9
養畜費	2,347	17.7	28.8	429	2,776	12.0	30.1
農業共済	296	2.2	3.6	3	299	1.3	3.2
賃料々金	658	5.0	8.1	310	968	4.2	10.5
修理費	409	3.1	5.0	-69	340	1.5	3.7
支払利息	825	6.2	10.1	-5	820	3.5	8.9
その他経営費	1,359	10.3	16.7	125	1,484	6.4	16.1
農業支出計	8,152	61.6	100.0	1,066	9,218	39.8	100.0
家計費	890	6.7		40	930	4.0	
資金返済	2,239	16.9		8,348	10,587	45.7	
貯金・共済	842	6.4		266	1,108	4.8	
資本的支出	992	7.5		187	1,179	5.1	
その他支出	121	0.9		4	125	0.5	
合計	13,239	100.0		9,907	23,146	100.0	

資料:ひだか東農協資料より作成

注1) 養畜費には、種付料、シンジケート、家畜診療を含む。

#### 4. 軽種馬地帯における総合農協の特質と指導金融事業の展開

これまでの分析で明らかにしたように、現在、軽種馬経営は総企業化の方向に向かっている。この中で、家族経営層は投資拡大、企業化の傾向にあり、それが経営状況を悪化させる要因になっている。このような状況下で、農協は、単なる農家対応としての事業展開から企業の経営層も事業範囲に含めた方向を打ち出さなければならない状況にある。しかも、そこでは軽種馬の経営悪化、不安定性を考慮した農協事業の展開方向が求められているのである。

##### 1) 軽種馬地帯における農協事業の特質

まず、軽種馬地帯の総合農協の事業構造をみると、これらは基本的に金融事業に依存しており、資金運用型農協の体をなしているといえる。表7は、北海道における地帯別の部門別事業利益の寄与率を表したものである。これをみると軽種馬地帯の農協の特質として、販売事業の極端な低位性と金融事業への

表7 地帯別農協の部門別寄与率 (損益段階)

(単位:%)

地帯別	金融 共済	購買	販売	倉庫	整備	営農	その他	計	
軽種馬	A	50	26	1	—	25	-2	—	100
	B	60	30	5	1	—	1	3	100
酪農	C	27	48	27	—	—	-2	—	100
	D	40	22	30	—	1	1	6	100
畑作	E	35	30	23	5	10	-3	—	100
	F	32	43	16	7	2	-1	1	100
水田	G	37	33	15	7	8	-1	1	100

資料:1996年度農協資料による。

注1) 軽種馬Aは静内農協、軽種馬Bはひだか東農協である。

特化が指摘できる。軽種馬の販売は、9割が庭先であり、市場取引は日高全域を管轄する専門農協(日高軽種馬農協)が北海道市場(静内)において行っている。軽種馬地帯の総合農協は直接販売を行わず、軽種馬生産者にとって金融機関の一つとして受け止められているのが現状である。この原因には、軽種馬生産は特殊な技術や取引慣行が存在するため購買、販売事業や営農指導の面で農協の参入する余地

が少なかったことと、軽種馬は食料農産物ではないことから、農政において明確な位置づけがなされてこなかったことが挙げられる。しかし、このような軽種馬地帯の総合農協の中で、農協独自のセリを開始することで販売振興に努め、またこのような経済事業と関連して経営指導を含めた金融事業を展開し軽種馬経営改善に積極的に取り組んでいる農協として、日高東部地区のひだか東農協がある。以下では、このひだか東農協の事業構造を分析した上で、軽種馬経営の企業化に対応した指導金融事業のあり方を検討していく。

## 2) ひだか東農協の事業構造

ひだか東農協は、1991年にとうや湖農協に次ぐ道内2番目の広域合併農協として設立し現在に至っている。合併の際には、軽種馬に特に力を入れていた浦河町農協の事業を引継いでおり、ひだか東農協の方針は浦河町農協を基本に作られている。

ひだか東農協の部門別寄与率をみると、販売、生活物資(店舗事業)、営農指導が赤字部門であり、金融事業に特化するという軽種馬地帯の農協事業の特性をもっている(表7)。

表8は、ひだか東農協の財務構成のうち、金融事業の推移を示したものである。これによると、資産では貸付金の増加が顕著であり、預金は減少傾向にある。負債では貯金・借入金共に増加しており、特に貯金は貸付金と並行するように増加している。貯貸率も年々増加しており、ひだか東農協は貯金高の

伸長をベースとした自己運用中心の金融事業を展開しているといえる。しかし、1998年実績で、貯貸率は94.6%と極めて高く、貸付高は270億円を超えるまでに増加しており、債権の焦げ付きが憂慮される状況になっている点も指摘できる。実際に、毎年約7%づつ貸付高が増えており、このうち半分は毎年の資金返済が出来ず、借り換えを繰り返している後ろ向き資金である。残りの半分は育成部門や繁殖牝馬・種牡馬の更新に使われる前向き資金であり、この部分の需要が年々増加している点も指摘できる(註10)。

資金調達については、貯金高が年率3~5%の増加を示しているにもかかわらず、1994年以降、借入金が増加に転じている点特徴的である。ひだか東農協は1991年の合併以降、借入金の圧縮につとめてきたが、馬産不況の進展に伴い借入金依存の割合が高まっている。これにより、農協の資金調達・運用は不安定な構造に転換しているといえる。

しかし、指導金融という視点からみると、ひだか東農協の金融事業には、組員勘定(以下クミカンと略す)の利用率が高いという優位点を挙げる事が出来る。一般的に軽種馬経営は他の農業者と比べ農協の利用率が低い傾向がある。軽種馬の販売は庭先が主流であり、販売代金の決済が市中銀行ないし信金等の農協系統外の金融機関を通じて行われることから、営農資金の調達もそれらに依存する傾向が強い。実際、日高地域の総合農協のクミカン利用率は30~40%と軒並み低位である。しかし、ひだか東

表8 ひだか東農協の金融資産・負債の推移

(単位:百万円,%)

	資 産						負 債				指 標			
	資産計に占める金融資産の割合	預金・現金	対前年増減率	貸付金	対前年増減率	転貸・制度資金を除いた貸付金	負債計に占める金融負債の割合	貯 金	対前年増減率	借入金	対前年増減率	貯貸率①	貯貸率②	貯預率
1991	(91.7)	7,227	-	15,831	-	14,405	(89.5)	19,553	-	2,266	-	81.0	73.7	37.0
1992	(91.6)	6,705	-7.2	17,362	9.7	15,641	(88.9)	20,568	5.2	2,152	-5.0	84.4	76.0	32.6
1993	(91.9)	6,842	2.0	18,699	7.7	16,795	(89.3)	21,706	5.5	1,392	-35.3	86.1	77.4	31.5
1994	(91.3)	5,945	-13.1	20,258	8.3	18,211	(89.6)	22,836	5.2	2,373	70.5	88.7	79.7	26.0
1995	(91.1)	6,109	2.8	22,405	10.6	19,978	(89.2)	23,712	3.8	3,876	63.3	94.5	84.3	25.8
1996	(91.5)	6,231	2.0	23,640	5.5	21,163	(89.5)	24,245	2.2	4,724	21.9	97.5	87.3	25.7
1997	(92.1)	6,269	0.6	25,447	7.6	23,372	(89.1)	25,511	5.2	5,208	10.2	99.7	91.6	24.6
1998	(92.4)	6,411	2.3	27,019	6.2	24,846	(88.1)	26,269	3.0	5,844	12.2	102.9	94.6	24.4

資料:ひだか東農協「業務報告書」各年より作成

注1)貯貸率①は、貸付金/貯金\*100である。貯貸率②は、貸付金から転貸・制度資金を引いたもので示した、自己運用の大きさを表したのもの。

注2)借入金は受託・転貸分を引いたものを示した。

農協においては、販売代金の80%程度が組合員勘定に繰り入れられ、それを担保とした融資体制が確立しているのである。この背景には、日高東部は昔から家族経営層が多く存在し、現段階で企業的経営にタイプ分けされる層も家族経営から成立したものがほとんどであり、農協とのつながりが元来強かったことが挙げられる(註11)。

このように、ひだか東農協の金融事業は不安定な構造ではあるが、指導金融という点に関しては、それを発揮する土壌が整備されているといえる。とはいえ、軽種馬地帯の金融事業は、軽種馬の品目及び構造的な特質から専門的な知識と対応が必要であり、非常に困難である。この点を考慮しながら軽種馬地帯の金融事業あり方として、ひだか東農協の指導金融の事業内容を検討していく。

### 3) 組合員勘定制度を中心とした指導金融事業の展開

ひだか東農協は、生産馬の「血統書」を農協が預かることで生産物担保金融を行っている。この方式は1968年に開始され、現在まで受け継がれている。

この方法を取り入れた背景には、産駒販売が順調だった時期には土地などの資産を担保にするよりも繁殖牝馬及び産駒の血統書を担保に貸付を行った方が確実であったことがある。しかし、前述のように軽種馬経営は産駒資質の改良のため際限なく投資を続けるざるを得ない状況にあり、その貸し倒れリスクを考えると、この制度の運用に関して従来の方式では対応しきれなくなっている。

このような状況から、1996年以降、農協は経営指導を含めた指導金融の強化を本格的に打ち出している。ここでの取り組みの第1は、農家の資金の流れをより詳細に把握するために組合員勘定の利用率の向上を図ったことである。農協による軽種馬販売額は市場販売と消流対策馬に限られており14億円あまりに過ぎないが、組合員勘定のそれは67億円を上回っているというように、庭先販売や生産者賞など農協との取引以外の金額が農協を通して決済されるようになっている。表9は農家側のクミカン内部での資金の出し入れをみたものだが、これによると、年累計で97億円余りの資金借入がなされ、クミカン利子を含め114億円余りの返済がなされている。ま

表9 クミカン内部での資金の出入り(1997年)

(単位:千円)

	外 部 資 金				自 己 資 金	
	貸 方 資金借入	借 方			貸 方 資金受入	借 方 貯金・共済
		利 息	元 金	返 済 計		
1月	174,454	7,843	1,367,312	1,375,155	365,003	33,450
2月	48,885	-4,342	144,870	140,528	97,652	57,848
3月	156,930	6,985	225,257	232,242	97,240	70,257
4月	121,570	22,491	211,739	234,231	149,447	97,339
5月	219,280	18,109	267,336	285,445	76,929	10,055
6月	96,364	64,086	237,377	301,463	159,245	90,377
7月	46,580	23,187	91,078	114,266	70,786	267,331
8月	78,250	9,450	153,976	163,426	32,729	130,981
9月	81,960	3,399	118,776	122,174	81,679	99,809
10月	76,575	18,459	87,675	106,133	38,912	71,711
11月	79,151	58,791	343,874	402,665	77,638	79,588
12月	8,534,700	591,813	7,337,708	7,929,521	591,551	99,188
累 計	9,714,699	820,270	10,586,979	11,407,248	1,838,810	1,107,935
参考:1990年 実績	1,461,337	825,395	2,239,075	3,064,470	846,733	843,413

資料:ひだか東農協資料より作成

注1) 外部資金のうち、資金借入は農協が農家から資金を借り入れた分であり、資金返済は農家が農協に返済した分である。

注2) 自己資金のうち、資金受入は農家の資金を農協が受け入れた分であり、貯金・共済は農協が農家の代わりに支払った分である。

注3) 貸方、借方は農協絡み多場合のものである。

注4) 資金返済利息は、本来借方には含まれないが、便宜上提示した。

た、経営内部の資金の出し入れは18億円の規模となっている。このように、組員勘定が単なる設定限度額の枠内での貸越制度ではなく、経営の外部資金の受入と返済の窓口であると共に自己資金の出し入れの窓口にもなっているのである。このような取り組みにより農家資金の総合的把握を可能にし、投機的になりがちな軽種馬経営を改善する基礎条件を整備したのである。

第2としては貸付利用格差の設定が挙げられる。生産者は、毎年2月に本年度の収入計画を金融部相談課に提出し、そこで貸付の審査が行われる。ここで、1戸当たり貸付上限を2億円に設定し、さらに経営内容（資産、資金状態）及び経営規模（土地、繁殖牝馬頭数、資質、生産・育成部門別）により、経営別に利用格差を設けるようになった。これにより、生産者の本来の経営規模に合わせた貸付を行い、オーバーローン解消するように努めている。

第3は、債権の固定化が懸念される農家への対応として、1998年より農家特別対策室が設置されたことである。ここでは、負債額の少ない農家（農協基準では2,000万円以下）に対してはハウス、黒牛など他の農業への転換を進め、それ以外に対しては離農を含めた対応を必要としている。

第4は、近年の資金需要の増大に対応できる金融事業を行うために、貯金獲得を戦略的に進めていることである。今後、資金の不足分を信連等からの借入で賄うことが難しいと予測される中で、自己経営内で運転資金を確保しようと、通常金利に奨励金として0.3%を上乗せし員外の利用を中心に貯金高を増大させている。1999年の組員と員外の貯金利用割合は4:6とのことである。このような取り組みは、貯貸率の高い農協だからこその方法である。また、これ以外にも、競馬会、日本軽種馬協会の馬産地対策資金の受入窓口になっていることも、貯金高の伸長に貢献している点である。

第5としては、以上の取り組みを踏まえ、今後の軽種馬経営像や軽種馬地帯の農協としてのスタンスを明確に打ち出したことである。不安定な要素が多い軽種馬生産を今後続けていくためには、経営に関して収支計算を最優先する企業的な感覚が必要であるとし、軽種馬経営の企業化に対応した方向を打ち出した。農協では、家族経営層が単独で質の改善をはかることが難しいことから、管内全体での質の向上を図ること提言している。その1つ目は、種馬場

イーストスタッド（註12）を企業の経営層との共同出資のもとに設立し、優秀な種牡馬の導入に努めている点である。日高地方の種馬場は西部地区に集中しており、これまで、東部地区の生産者は西部まで通って種付けを行っていた。イーストスタッド設立は、この経費を削減することと、種馬場を中心とした産地を確立することを可能にした。2つ目は、生産構造改革の一貫として、3歳馬トレーニングセールを開始し、コンサイナー経営（註13）の創設を促している点である。これは、農協主催の3歳馬トレーニングセール向けに管内の2歳馬を買い上げ、調教、上場する育成業者に対し、特別融資を実施するというものである。この取り組みは、2歳馬取引を活性化させ、本格的なコンサイナーを育成する可能性を秘めている。これらは、長期的にみれば、軽種馬流通構造を改革していくことに繋がるといえる。

ひだか東農協は、このような指導金融事業の展開を通して、単なる金融機関の一つという組員の認識を改め、軽種馬地帯の総合農協としての新たな役割を構築しつつあるといえる。さらに、イーストスタッドへの共同出資、トレーニングセールの開始を通して、管内全体での質の向上という取り組みに企業の経営層を積極的に参加させることを可能にし、これを事業範囲に含んだ事業を展開している。これを可能にしたのは、農協が産地全体を見据えた構造改革の方向を示すことで、異質化した組員の賛同を得たことであるといえる。

## 5. おわりに

現在、日本の軽種馬経営は国際化の下で企業化の方向に進んでいる。このような方向性は、生産者の淘汰、選別を必然とし、そのしわ寄せは家族経営層を中心に広がっていくものと考えられる。この傾向は、経営タイプ別にみた投資構造、その結果生じる負債状況からも明らかである。また、このように投資が拡大している中で家族経営層の資金構造は、不安定な構造を有している。短期的にみて、収入面の悪化と契約の不利性、支出面の費用の増加を農協が支えるという構造は一時凌ぎにしかならず、抜本的な構造改革が必要である。特に、決済に関する契約の不利性は早急に排除すべき懸案であるといえる。また、長期的にみても、脆弱な生産基盤しか持たず、資金的にも零細な家族経営層が、競馬先進国

である欧米諸国の生産者や国内の企業的経営層と同じように単独での投資競争を行えば、その勝敗は明らかである。

この中で、ひだか東農協は不安定な資金構造を持つ軽種馬経営に対し、指導金融事業を展開していくための条件を整備した。それは、第1にクミカン利用率を上げることで、これまで不透明であった個々の経営内容を把握し効果的な経営指導を行う基礎条件を整備したこと。第2に資金供給に関しての上限や貸付規約を明確にすることで債権の焦げ付きを払拭し、また、個々の経営の自立を促したこと。第3に軽種馬地帯の総合農協の役割を明確にした上で、産地全体での質の改善に対して農協を中心とした共同の対応の方向性を示したこと、である。このような取り組み内容を総括すると、短期的な方向としては、貸付基準を明確にすることで農協金融事業としてのリスクを軽減するという農協経営の健全化対策とみることが出来る。しかし、長期的な方向としては、家族経営層の企業化を視野に入れた事業展開であり、その方法も個別経営への点的支援から産地全体への面的支援とすることで、両者の負担・リスクを軽減させている。ひだか東農協は、家族経営層の存立には、企業経営層との共同的対応による質の改善、生産構造改革が必要であること明確に打ち出し、その第1段階に着手した状況にあるといえる。

このようなひだか東農協の取り組みは、日高管内の他の農協にも波及している。静内農協では1992年から組合員勘定制度を開始し、1996年からは管内生産者全体に対する消流対策として当歳馬名簿の作成・配布も行うようになっていく。また、日高軽種馬農協では、1998年から当歳馬名簿「クレレ」の発行とビデオ上映によるトレーニングセールを開始し、ひだか東農協と同様の取り組みを日高管内全域に広めている。

以上のように、ひだか東農協は、日本の農協が全体的に事業の縮小・リストラへと進む中で、逆に組合員ニーズに対応した事業拡大を行っている点で評価できる。具体的には、産地全体を見据えた方向性を提示することで、企業的経営層、家族経営層など多様化する組合員を事業範囲に含むことを可能にし、また、このような経営内容の異なる組合員に対し、農産物担保金融という独自の指導金融のあり方を構築することと、投資に関して個別対応から産地全体での対応に転換させることで、この対応を可能

にしている。

今後、他の農業においても組合員の多様化が顕著になっていく中で、この対応を可能にさせるのは、農協のこのような地域性を熟知したコーディネーター機能であると考えられる。異質化する組合員のコンセンサスを得ることも、その方向性を構築していくことも地域農業の中心に農協が存立し、その役割を發揮することではじめて可能になるのであり、このような機能は、個別対応の結果として生じるものではない。特に、農業金融に関しては、地域性を重視した総合農協ならではの指導金融事業、具体的には管内農家の経営内容の把握と改善、産地全体での投資などは、他の金融機関には出来ないことであり、今後はより重視されていくものと考えられる。

#### 【註】

(註1) 企業経営を、利潤を獲得すること目標にして多数の労働者を雇用し、商品たる農畜産物を生産する単位組織と定義すると、農業においては(特に土地利用型農業)これに厳密に当てはまる組織体は少ない。それゆえ、これには厳密に当てはまらないが家族経営の範疇(労働、規模等で)を越えるものを「企業的」経営と呼ぶ(岩本泉・佐藤了「企業形態論」長憲次編『農業経営研究の課題と方向』日本経済評論社、1993年)。軽種馬生産における企業的経営とは、経営形態にみる法人等の区分ではなく、ここでは雇用労働力を経営内に組み込んでいるような経営を指し、そのような方向を企業化と呼ぶ。

(註2) ここでの指導金融とは、組合員の営農全般に関係する総合的な指導(営農計画等)を基本にして展開する金融事業のことであり、単なる経営指導の枠を越え営農(経済)事業とも相互関連しながら計画される金融事業の方式と定義する。

(註3) 図1を参照のこと。これについて詳しくは、岩崎徹「産駒の育成と軽種馬生産経営」『軽種馬生産の経済』日本中央競馬会、1991年、p160を参照されたし。

(註4) 競走馬部門とは、オーナーブリーダーのように競走馬の自己使用による賞金の獲得を目的とした経営部門のことである。

(註5) これについて詳しくは、拙稿「軽種馬生産の展開過程と軽種馬経営の特質」『軽種馬生産における総合農協の機能と役割』北海道大学大学院修士論文、1998年、pp.17~20を参照のこと。

(註6) 育成牧場、育成施設を装備しているのは企業的経営層が中心である。1999年のアンケート調査では、育成牧場の数について充実を示す回答が約80%を占めていた。また、育成・調教施設に関しても、約60%が

充実していると回答している。

(註7)表2等で使用したアンケート調査では、育成部門に関しては、後期育成を含むものに限定し、育成馬頭数の項目も3歳馬に限定した。

(註8)これまで日本競馬は、内国産馬保護のために外国産競走馬の出走を規制してきた。しかし、日本中央競馬会は、1991年に「出走規制緩和5カ年計画」(後に8カ年計画に変更)を発表し、それ以降、日本競馬は外国産馬に開放されてきた。1998年で全レースの51.3%が開放されるに至り、これに伴い質の高い外国産馬が多く輸入されるようになり、日本の生産者は激しい競争にさらされている。

(註9)前出のアンケート調査によると、東部地区の家族経営層(Ⅲ、Ⅳ)の割合は、73.6%であり、西部地区の63.8%を約10ポイント上回っている。この要因について詳しくは、拙稿「軽種馬生産における総合農協の機能と役割」北海道大学大学院修士論文、1998年、を参照のこと。

(註10)農協金融部での聞き取り調査による。

(註11)これについて詳しくは、拙稿「軽種馬地帯における総合農協の事業展開」『軽種馬生産における総合農協の機能と役割』北海道大学大学院修士論文、1998年、を参照のこと。

(註12)イーストスタッドは、1992年に設立された農事組合法人である。ひだか東農協は、設立前の発起人委員会の時から、これに積極的に関与していた。その理由は日高東部に力のある種馬場が無いことから、他地区に流出していた種付料を管内に引き戻し、地域経済を活性化させるというものであった。出資金は5億円であり、この内の約7%をひだか東農協が出資しており、その他は生産者150戸の出資である。この際に生産者に対し、特別融資も実施している。また、土地の一部を農協が所有し、これに貸している。業務内容は、種牡馬の管理、種付けであり、その他の活動である種牡馬の導入、競走馬保険の代理店業務、シンジケートの管理等は、別会社のジャパン・レースホース・エージェンシーが行っている。

(註13)コンサイナーとは、育成専門業者のことであり、アメリカなどでは一般的にみられる形態である。この業務は、生産牧場から産駒を買い取り、自家牧場で育成・調教を施し、販売するというものである。このような分業化が進むことにより、生産牧場は、育成・販売に

かかる負担とリスクを軽減することができ、生産構造改善の一方向として注目されている。

#### 【引用・参考文献】

- [1] 榎 勇「放牧馬産の展開」,「馬産の再編成」「馬産の衰退」,北海道立総合経済研究所編『北海道農業発達史Ⅰ・Ⅱ』中央公論事業出版,1963年
- [2] 日高軽種馬農協沿革史編集委員会『軽種馬沿革史—優駿のふるさと日高一』日高軽種馬農協,1971,1981,1991年
- [3] 今村奈良臣・両角和夫編『農業保護の理念と現実』農山漁村文化協会,1989年
- [4] 岩崎徹他「軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して」『地域農業研究業書』No.18,北海道地域農業研究所,1994年
- [5] 岩崎徹編著「農業雇用と地域労働市場—北海道農業の雇用問題—」北海道大学図書刊行会,1997年
- [6] 岩崎徹他「新たな時代の軽種馬生産」日本中央競馬会,1999年
- [7] 軽種馬生産経済問題検討委員会編『軽種馬生産の経済』日本中央競馬会,1991年
- [8] 小山良太「軽種馬生産における総合農協の機能と役割」(北海道大学修士論文),1998年
- [9] 新山陽子『畜産の企業形態と経営管理』日本経済評論社,1997年
- [10] 太田原高昭・坂下明彦他『北海道における農協の規模・事業展開方式に関する調査研究』北海道地域農業研究所,1992年
- [11] 坂下明彦他「軽種馬地帯における地域農業の課題」『地域農業研究業書』No.10,北海道地域農業研究所,1993年
- [12] 坂下明彦・田淵直子「農協生産指導事業の地域的展開」北海道協同組合通信社,1995年
- [13] 進藤賢一・岩崎 徹「日高地方における軽種馬生産の研究(1)~(6)」『経済と経営』,札幌大学経済学会,1979,1980,1983,1993,1996年
- [14] 田淵直子・太田原高昭「北海道における農協組員勘定制度と営農指導事業」『農経論叢』第51集,1995年
- [15] 山尾政博「北海道における『組員勘定制度』の成立と展開」『農経論叢』第37集,1981年
- [16] 吉田寛一編『農業の企業形態』地球社,1979年